

災害発生時の支援に係る行政および関係団体との協定締結状況について

2022年2月現在

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター

災害発災時には、多様な団体や機関が協働した災害ボランティアセンター運営、連携による被災者支援が展開されるようになってきています。全国社会福祉協議会では、災害ボランティアセンター運営における協働の取り組みをさらに強化するため、2020年8月に日本ライオンズ、2021年1月に日本青年会議所、同8月に日本生活協同組合連合会と災害時の協定を締結しました。

また、令和2年7月豪雨災害以降の災害において、災害ボランティアセンターの運営費の一部が災害救助費（国庫負担）の対象とされたことから、本会では都道府県・市区町村社協に対し、行政との間で災害発生時に備えた協定の締結を進めていただくようお願いをしています。

こうした状況をふまえ、2021年秋、各社協と行政、民間団体等との災害時の支援協定の協定締結状況を把握するためのアンケート調査を実施し、令和4年2月4日までに1,382社協（51都道府県・指定都市社協、1,331市区町村社協）より回答がありました。現時点の状況を公表します。

【調査結果】 回答社協数 1,384社協（都道府県・指定都市社協53，市区町村社協1,331）

都道府県・指定都市社協 (n=51)	締結済	調整中	これから調整	締結予定なし	その他	未定・未検討
行政	18 34.0%	19 35.8%	7 13.2%	1 1.9%	3 5.9%	5 9.4%
ライオンズクラブ	38 71.7%	1 1.9%	5 9.4%	2 3.8%	2 3.8%	5 9.4%
青年会議所 (JC)	33 62.3%	4 7.5%	3 5.7%	3 5.7%	2 3.8%	8 15.1%
生活協同組合	6 11.3%	4 7.5%	4 7.5%	4 7.5%	3 5.7%	32 60.4%

※) %は回答数(53)に占める割合

市区町村社協 (n=1,331)	締結済	調整中	これから調整	締結予定なし	その他	当該組織がない	未定・未検討
行政	571 42.9%	241 18.1%	195 14.7%	12 0.9%	5 0.4%		307 23.1%
ライオンズクラブ	94 7.1%	39 2.9%	73 5.5%	208 15.6%	11 0.8%	38 2.9%	868 65.2%
青年会議所 (JC)	295 22.2%	85 6.4%	61 4.6%	148 11.1%	17 1.3%	33 2.5%	692 52.0%
生活協同組合	3 0.2%	10 0.8%	19 1.4%	235 17.7%	5 0.4%	14 1.1%	1045 78.5%

※) 割合は回答数(1,331)に占める割合

調査結果は現時点での状況であり、今後の回答状況により更新することがあります